

令和6年3月14日

大磯町議会議長 吉川重雄様

提出者 大磯町議会議員 鈴木京子

賛成者 " 鈴木たまよ
 " 亀倉弘美
 " 玉虫志保実
 " 石川則男
 " 庄子幸太

女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書

以上、意見書案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出します。

女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書

1979年に国連で採択された、あらゆる分野において女性に対する差別を撤廃し、女性に対して男性と平等の権利を保障するための「女性差別撤廃条約」に対し、我が国は1985年に条約を批准した。また、1999年には、「女性差別撤廃条約選択議定書」が採択されたが、国は批准に至っていない。

選択議定書は、条約で保障されている権利が侵害され、救済を求める国内法の手続きが尽くされた後も権利回復がなされていない場合、女性差別撤廃委員会に通報し、救済を求める手続きを定めている。

また、調査制度は、女性差別撤廃委員会が女性差別撤廃条約に定める権利において、重大または組織的な侵害があるという信頼できる情報を得た場合、当該国の協力の下で調査し、国に調査結果を意見・勧告とともに送付する制度である。

2023年のジェンダーギャップ指数の総合順位は146か国中125位となっており、政府が策定した第5次男女共同参画基本計画において、選択議定書については「諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」と掲載されているが、具体的な取り組みを加速させる必要がある。

よって、大磯町議会は、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月15日

衆議院議長 額 賀 福志郎 様

参議院議長 尾 辻 秀 久 様

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 様

法務大臣 小 泉 龍 司 様

外務大臣 上 川 陽 子 様

内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画）

加 藤 鮎 子 様

神奈川県中郡大磯町議会議長 吉 川 重 雄